

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
横ばい圏の動き		→
<p>日本経済を概観すると、2019年1-3月期の実質GDPは前期比+0.6%と2四半期連続で増加した。一方で、5月の景気動向指数の基調判断は2カ月連続で景気後退の可能性が高いことを示す「悪化」となり、それぞれ好調、不調を示す統計が混在する状況となっている。栃木県は、個人消費、設備投資、公共投資、雇用情勢に持ち直しの動きがみられる一方、生産活動、住宅投資は弱含んでいる。全体として栃木県経済は横ばい圏の動きで推移している。</p>		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	→
	3月の生産は落ち込んだ。2月に大きく上昇したことによる反動の側面が強いが、前月の上昇分を上回る下落幅であり、依然として基調は弱含んでいる。	
個人消費	持ち直しの動き	→
	堅調な雇用情勢を背景に、全体として個人消費は底堅く推移。4月は家電大型専門店やドラッグストア等がプラスに寄与した。また、新車登録台数はやや持ち直し基調にある。	
住宅投資	弱含みの動き	→
	引き続き貸家の着工戸数が落ち込んでいることに加え、分譲にも弱さがみられる。	
設備投資	持ち直しの動き	→
	着工建築物はやや鈍化しているものの、システム更改や人手不足対応等に伴う投資の動きもみられる。	
公共投資	持ち直しの動き	→
	県・市町などの案件により、公共工事請負金額は増加基調で推移している。自治体の2019年度、公共投資関連予算は県・市町合計ともに前年度比増加。	
雇用情勢	持ち直しの動き	→
	人手不足等を背景に雇用環境は依然堅調であるものの、改善のペースはやや弱まっている。	

※1 2019年6月上旬に入手可能なデータを基に作成(4月データ基準)。

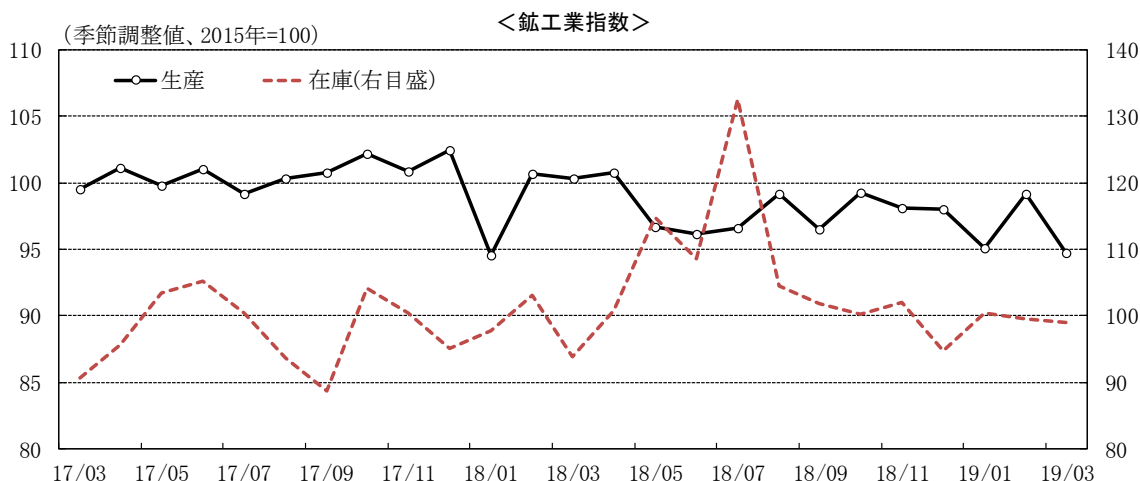
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←						→
弱						強

## ■栃木県の生産活動—弱含みの動き

- ✓ 3月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比▲4.5%の94.7と2カ月ぶりに低下。在庫指数は、前月比▲0.6%の99.0と2カ月連続で低下。
- ✓ 生産指数は、2月に大きく上昇したことによる反動の側面が強いが、前月の上昇分(+4.3%)を上回る下落幅であり、引き続き基調は弱含んでいる。

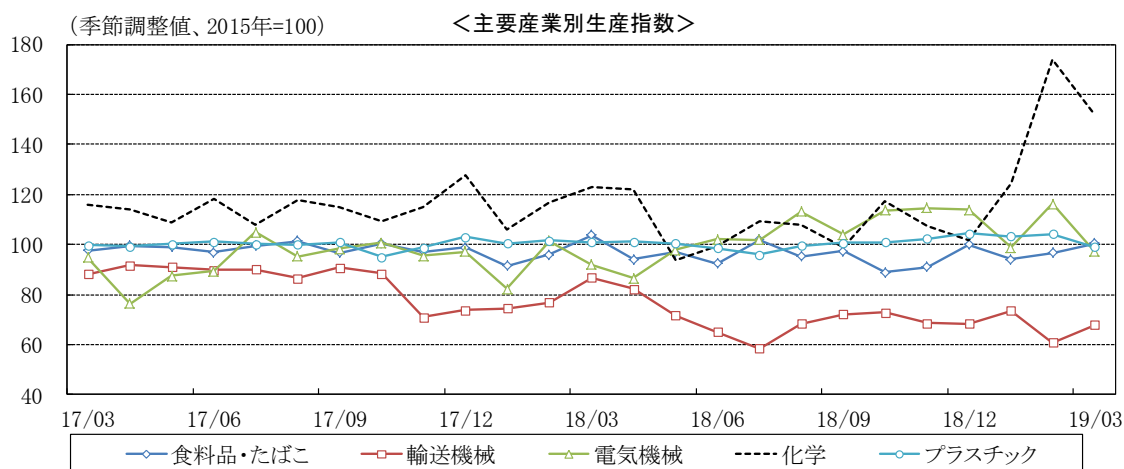
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「電気機械」が、白物家電の減産が影響し低下、指数全体の下落に最も影響した。「化学」は大幅に上昇した前月からの反動もあり低下したものの高水準を維持。「輸送機械」は前月の落ち込みからは回復したものの戻りは弱く、依然低水準。「食料品・たばこ」は小幅上昇、「プラスチック」は小幅低下となった。

【図表2】

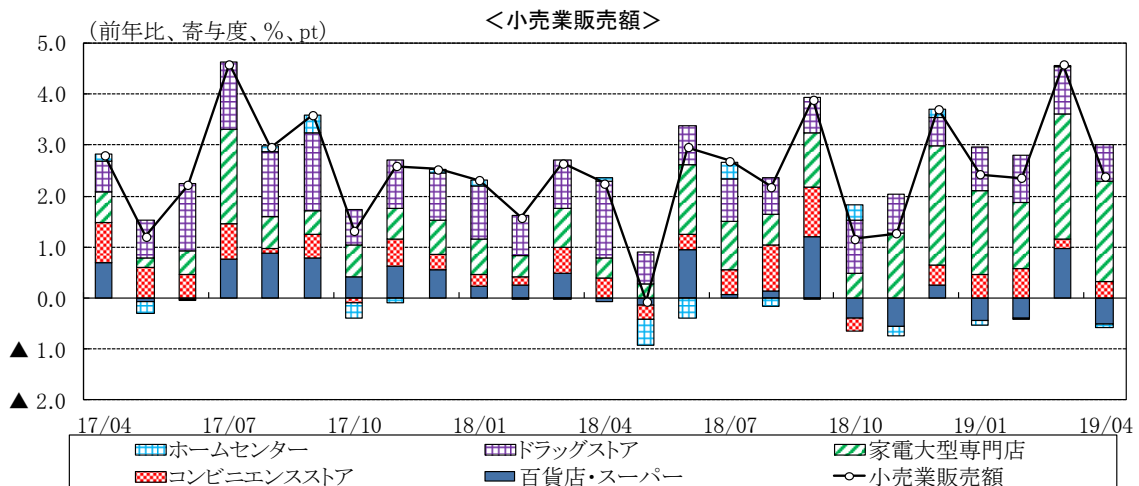


(資料) 栃木県統計課

■栃木県の個人消費—持ち直しの動き

- ✓ 4月の小売業販売額<sup>※1</sup>は、前年比+2.4%と11カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比+20.6%)、「ドラッグストア」(同+4.1%)、「コンビニエンスストア」(同+1.1%)がプラスに寄与した一方で、「百貨店・スーパー」(同▲1.5%)、「ホームセンター」(同▲0.5%)がマイナスに寄与した。

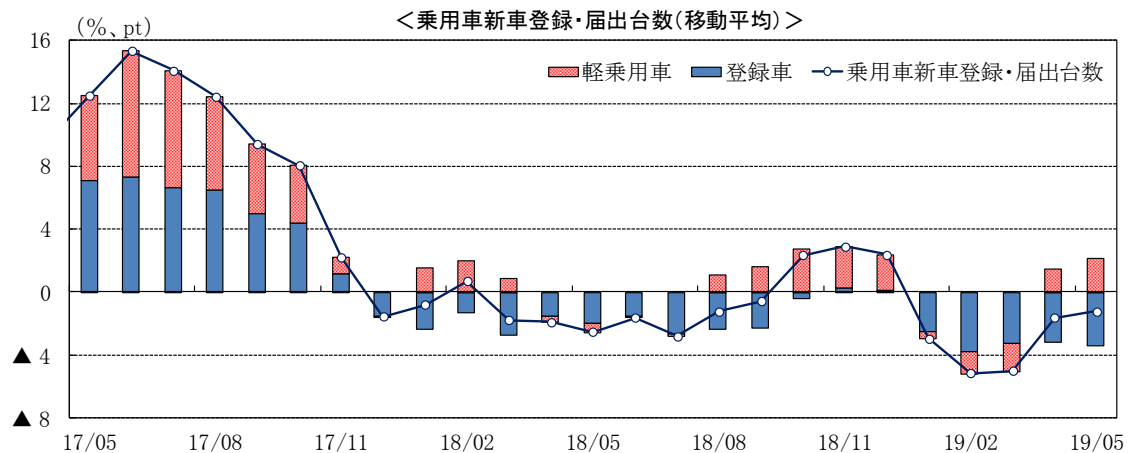
【図表3】



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 5月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲1.9%と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ トренд(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車が減少したものの、軽乗用車がプラス寄与を拡大させ、新車登録台数の基調はやや持ち直し傾向にある(図表4)。

【図表4】



(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

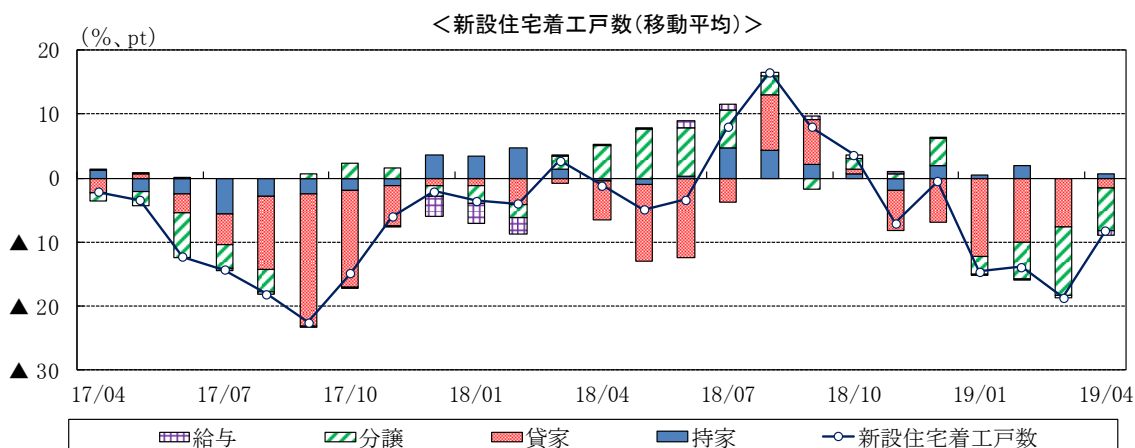
(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

## ■栃木県の住宅投資—弱含みの動き

- ✓ 4月の新設住宅着工戸数は、前年比+9.3%と6カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、分譲の下押し圧力が目立つものの、マイナス幅は縮小傾向にある(図表5)。

【図表5】

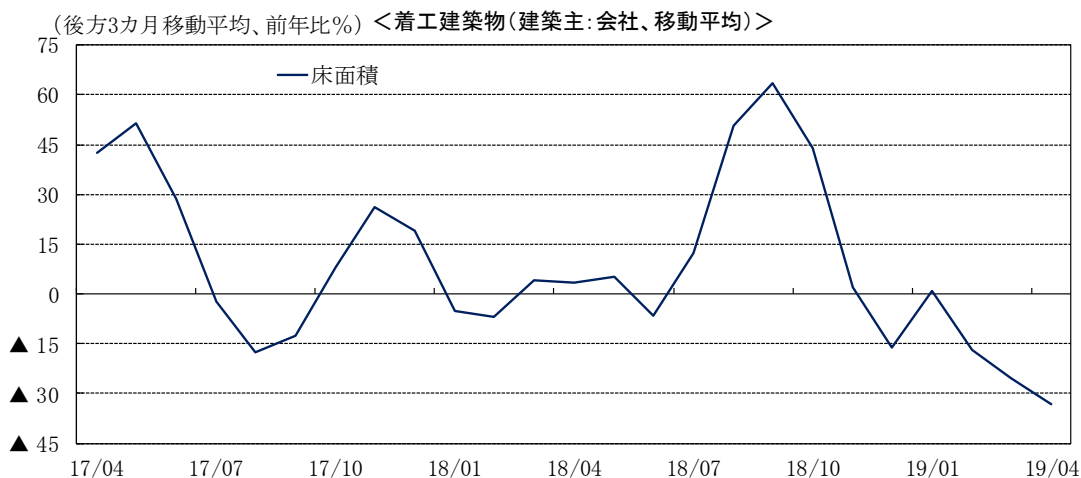


(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度  
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

## ■栃木県の設備投資—持ち直しの動き

- ✓ 4月の着工建築物(建築主:会社)は、床面積が前年比+4.6%、工事予定額が同+29.9%とそれぞれ3カ月ぶりに増加。
- ✓ 各種 OS 更新や人手不足対応等に伴い、ソフトウェア投資が増加している様子も伺える。

【図表6】



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

## ■栃木県の公共投資—持ち直しの動き

- ✓ 4月の公共工事請負金額は、前月比▲36.1%と4か月ぶりに減少。
- ✓ 発注者別では、国、県、市町等で減少した。
- ✓ なお自治体の2019年度の公共投資関連予算(投資的経費)は、栃木県が前年度比+9.0%、市町合計が同+3.0%と、ともに前年度を上回っている。

【図表7】

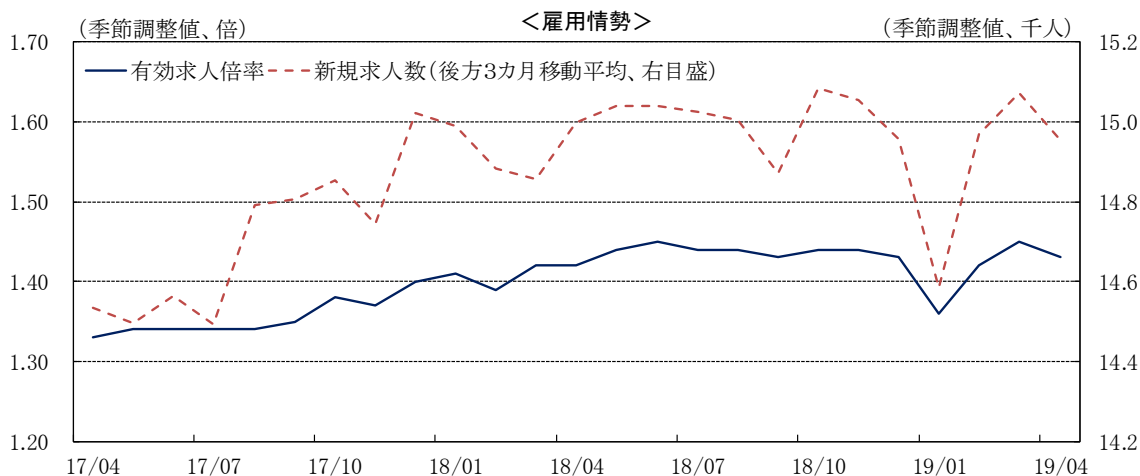


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

## ■栃木県の雇用情勢—持ち直しの動き

- ✓ 4月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比▲0.02ptの1.43倍。先行指標の新規求人人数(季節調整値)は、前月比▲4.9%と2カ月連続で減少。
- ✓ 有効求人倍率は依然高水準だが、トレンド(後方3カ月移動平均)でみた新規求人人数は伸び悩んでおり、先行きを注視する必要がある(図表8)。

【図表8】



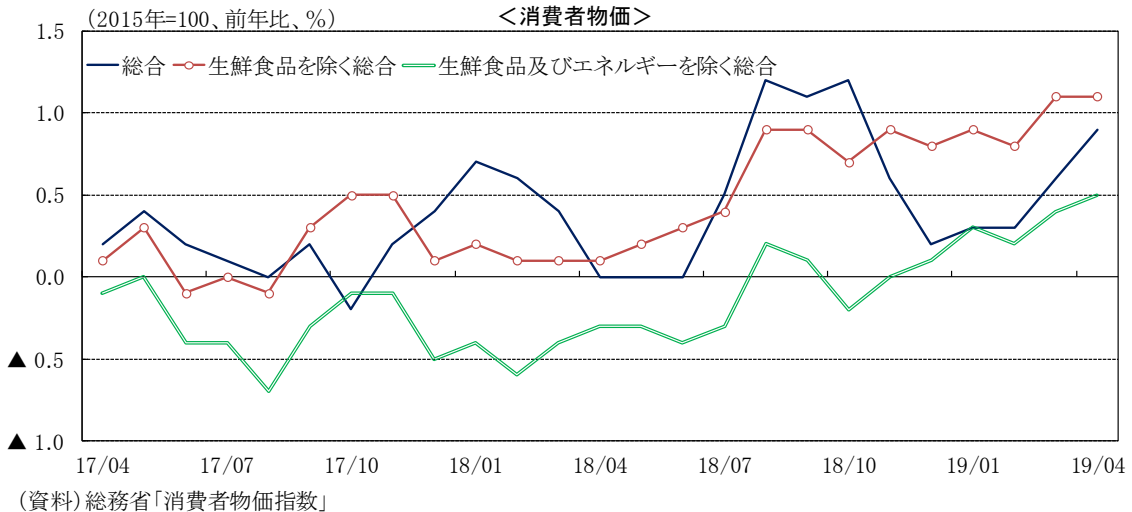
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<参考>

■栃木県(宇都宮市)の物価

- ✓ 4月の消費者物価指数は、総合が前年比+0.9%、生鮮食品を除く総合が同+1.1%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合が同+0.5%となった。
- ✓ 総合の上昇に寄与した品目は、電気代、ガス代、調理食品等であった。

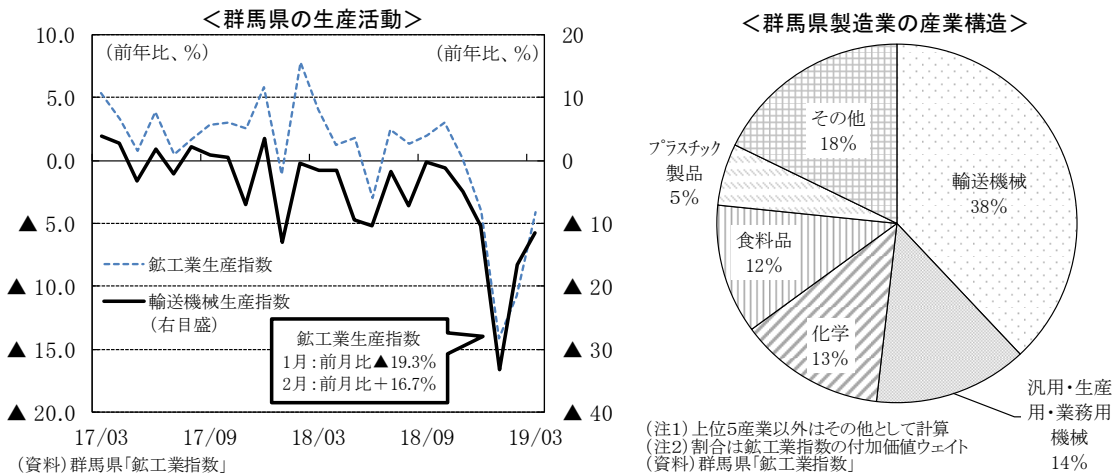
【図表9】



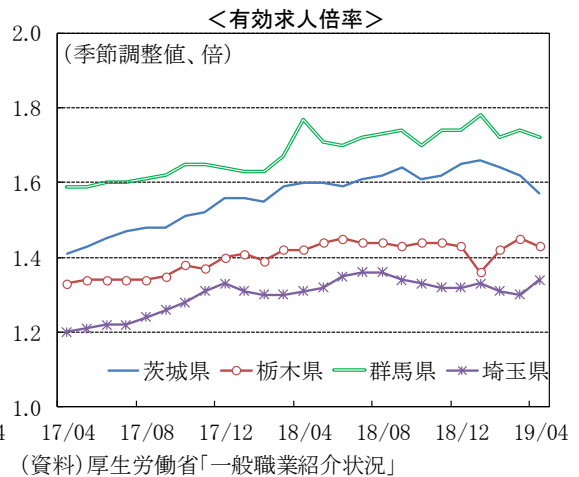
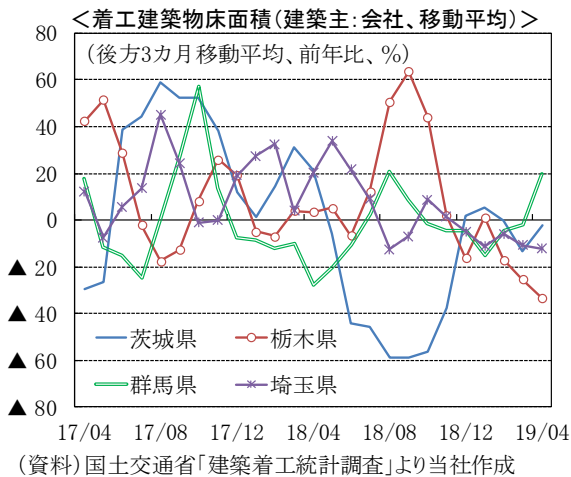
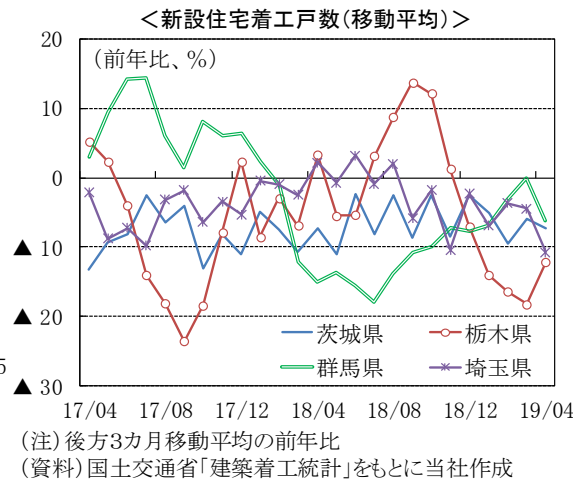
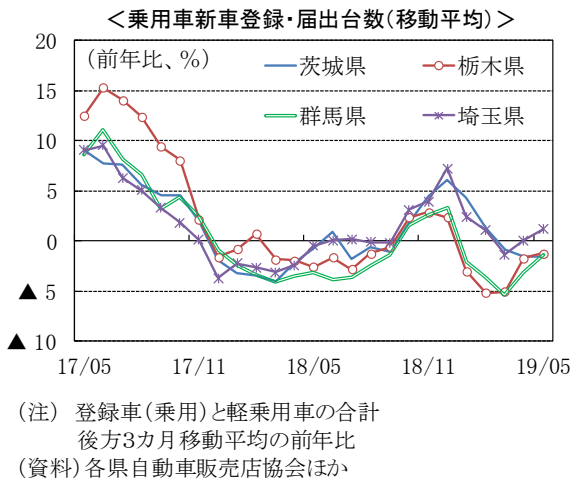
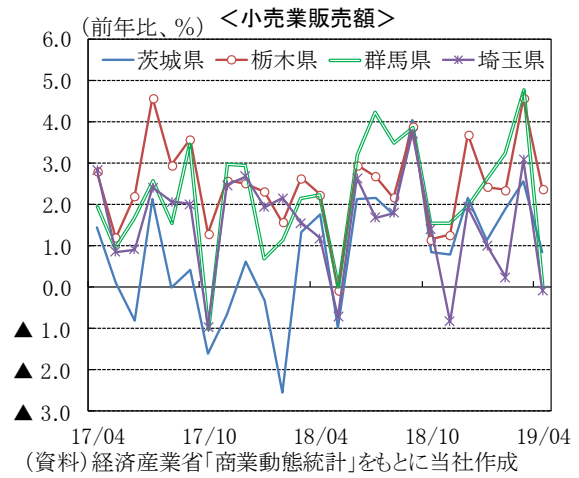
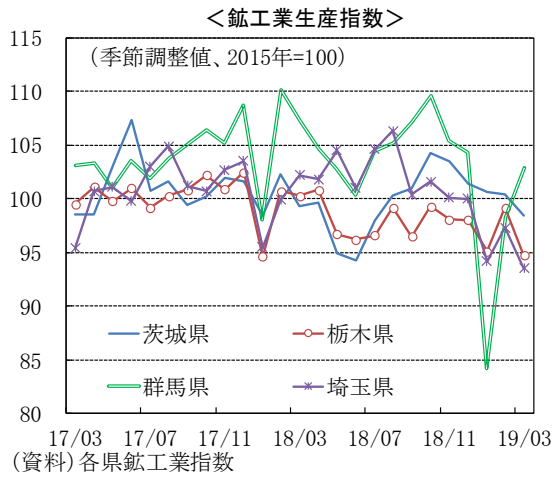
隣県ピックアップ

「群馬県の生産活動と輸送機械産業」

群馬県の鉱工業生産指数は、輸送機械産業との連関が強い(左図)。背景には当産業を中核とする産業構造がある。当県には多くの輸送機械関連企業が集積しており、製造業全体に占める当産業の割合は約38%と大きなウェイトを占める(右図)<sup>※2</sup>。また多数の部品からなる輸送機械は産業の裾野が広く、他産業への影響も大きいとされる。こうした特徴を持つ輸送機械産業の割合が高い群馬県の実産活動は、当産業の動向によって変動しやすい構造となっている。



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)





■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2016年	98.8	▲ 1.2	92.1	101.0	95.8	98.1	105.0	97.9
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	98.1	▲ 2.6	94.8	95.8	71.9	101.3	109.5	100.6
2018年5月	96.7	▲ 4.1	114.8	96.9	71.7	97.9	93.7	100.4
6月	96.2	▲ 0.5	108.6	92.4	65.0	102.1	99.2	98.6
7月	96.6	0.4	132.5	101.8	58.5	101.8	109.5	96.0
8月	99.2	2.7	104.5	95.2	68.5	113.3	107.8	99.6
9月	96.5	▲ 2.7	101.9	97.3	72.2	104.1	99.1	100.6
10月	99.3	2.9	100.3	88.8	72.9	113.6	117.1	101.0
11月	98.1	▲ 1.2	102.1	91.1	68.6	114.5	107.6	102.4
12月	98.0	▲ 0.1	94.8	99.9	68.3	113.8	101.8	104.4
2019年1月	95.1	▲ 3.0	100.5	94.1	73.6	98.8	124.5	103.2
2月	99.2	4.3	99.6	96.6	60.8	116.3	173.7	104.3
3月	94.7	▲ 4.5	99.0	100.5	67.9	97.1	151.9	99.1
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2016年	-	1.4	-	-	-	-	80,999	▲ 5.7
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2018年5月	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	2.8	4.0	▲ 4.6	6,078	▲ 2.8
6月	3.0	2.7	1.1	13.9	4.5	▲ 3.8	7,008	▲ 6.1
7月	2.7	0.2	1.7	7.8	5.3	3.4	7,001	0.8
8月	2.2	0.4	3.1	6.1	4.2	▲ 1.7	5,869	2.8
9月	3.9	3.4	3.4	10.7	4.1	▲ 0.4	7,852	▲ 4.1
10月	1.2	▲ 1.1	▲ 0.9	4.9	6.7	3.0	6,934	10.3
11月	1.3	▲ 1.6	0.0	12.4	4.7	▲ 1.8	7,029	4.5
12月	3.7	0.6	1.7	19.4	3.8	1.6	6,125	▲ 7.3
2019年1月	2.4	▲ 1.2	1.8	13.8	5.3	▲ 1.1	7,206	▲ 5.8
2月	2.4	▲ 1.1	2.2	12.6	5.3	▲ 0.3	8,146	▲ 3.0
3月	4.6	2.7	0.7	20.7	5.8	0.2	9,921	▲ 6.1
4月	2.4	▲ 1.5	1.1	20.6	4.1	▲ 0.5	6,277	8.3
5月	-	-	-	-	-	-	5,963	▲ 1.9
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
								倍
2016年	14,266	8.7	898,030	▲ 19.4	156,291	0.7	1.18	▲ 0.5
2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34	0.2
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2018年5月	1,022	▲ 1.6	97,820	11.3	17,244	111.8	1.44	0.2
6月	1,155	▲ 2.6	79,559	▲ 0.7	10,507	▲ 35.2	1.45	0.3
7月	1,247	13.9	84,985	29.3	15,535	27.9	1.44	0.4
8月	1,048	17.6	196,563	109.2	12,103	▲ 7.0	1.44	0.9
9月	1,072	10.2	68,187	25.7	22,629	42.5	1.43	0.9
10月	1,377	9.8	82,997	▲ 10.9	20,775	9.4	1.44	0.7
11月	967	▲ 15.8	64,908	0.2	12,728	50.1	1.44	0.9
12月	1,075	▲ 15.7	78,088	▲ 30.0	8,265	▲ 23.8	1.43	0.8
2019年1月	910	▲ 10.2	100,001	56.2	4,344	4.3	1.36	0.9
2月	904	▲ 22.7	64,520	▲ 44.6	6,275	28.4	1.42	0.8
3月	928	▲ 20.8	55,646	▲ 51.5	7,008	11.4	1.45	1.1
4月	1,127	9.3	92,869	4.6	17,340	▲ 36.1	1.43	1.1
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ※3 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。

※4 前月比・前年比の単位は%。

※5 年別は原数値・原指数による合計、年平均。



■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2016年	101.5	1.5	-	▲ 1.8	3.3	▲ 6.7	20.1	1.43
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	105.0	1.4	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2018年5月	102.8	▲ 1.7	0.0	▲ 3.9	▲ 17.0	▲ 20.4	54.0	1.71
6月	100.4	▲ 2.3	3.2	▲ 8.0	▲ 22.4	20.8	▲ 20.4	1.70
7月	104.4	4.0	4.2	1.5	▲ 13.5	21.7	7.0	1.72
8月	105.2	0.8	3.5	0.6	▲ 2.6	20.6	▲ 0.8	1.73
9月	107.2	1.9	3.9	▲ 4.8	▲ 15.4	▲ 18.1	▲ 29.5	1.74
10月	109.6	2.2	1.6	11.2	▲ 10.9	▲ 16.0	19.2	1.70
11月	105.4	▲ 3.8	1.5	4.1	6.5	22.2	▲ 53.0	1.74
12月	104.3	▲ 1.0	2.0	▲ 4.8	▲ 16.9	▲ 15.4	▲ 10.8	1.74
2019年1月	84.2	▲ 19.3	2.7	▲ 5.3	▲ 9.1	▲ 40.0	36.7	1.78
2月	98.3	16.7	3.2	▲ 1.0	24.7	78.2	75.6	1.72
3月	102.9	4.7	4.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 10.5	▲ 22.4	1.74
4月	-	-	0.0	4.8	▲ 25.0	▲ 4.8	7.9	1.72
5月	-	-	-	6.8	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2016年	97.6	▲ 2.5	-	▲ 2.2	4.7	11.8	7.5	1.24
2017年	100.8	3.3	0.7	4.7	▲ 8.3	19.5	▲ 15.0	1.45
2018年	99.8	▲ 1.0	1.1	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2018年5月	94.9	▲ 4.7	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 11.3	▲ 27.7	58.0	1.60
6月	94.3	▲ 0.6	2.1	▲ 4.2	0.1	▲ 63.2	5.2	1.59
7月	98.0	3.9	2.2	▲ 0.6	▲ 12.3	▲ 35.7	▲ 41.7	1.61
8月	100.3	2.3	1.8	4.4	6.6	▲ 67.5	▲ 10.6	1.62
9月	101.0	0.7	4.1	▲ 4.8	▲ 17.6	▲ 63.9	3.6	1.64
10月	104.3	3.3	0.8	8.3	5.8	6.1	7.1	1.61
11月	103.5	▲ 0.8	0.8	12.6	▲ 12.9	▲ 25.0	2.1	1.62
12月	101.4	▲ 2.0	2.2	▲ 2.9	▲ 1.2	21.0	9.4	1.65
2019年1月	100.6	▲ 0.8	1.2	3.3	▲ 0.1	20.4	▲ 27.1	1.66
2月	100.4	▲ 0.2	1.9	2.5	▲ 25.6	▲ 30.7	62.9	1.64
3月	98.4	▲ 2.0	2.6	▲ 6.4	14.9	▲ 14.0	1.6	1.62
4月	-	-	0.8	1.7	▲ 4.7	54.8	53.8	1.57
5月	-	-	-	3.8	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2016年	100.2	0.1	-	▲ 1.1	8.1	12.7	▲ 6.8	1.04
2017年	100.8	0.6	1.1	4.4	▲ 3.8	15.4	▲ 0.8	1.23
2018年	101.5	0.7	1.5	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2018年5月	104.5	2.7	▲ 0.7	3.9	▲ 2.3	93.8	▲ 4.2	1.32
6月	101.0	▲ 3.3	2.6	▲ 5.7	4.1	▲ 26.6	▲ 13.7	1.35
7月	104.6	3.6	1.7	3.4	▲ 5.2	▲ 2.9	12.2	1.36
8月	106.3	1.6	1.8	3.0	6.3	▲ 5.3	▲ 25.6	1.36
9月	100.4	▲ 5.6	3.7	▲ 5.2	▲ 18.5	▲ 14.8	4.3	1.34
10月	101.6	1.2	1.4	14.9	8.1	59.2	6.8	1.33
11月	100.1	▲ 1.5	▲ 0.8	5.7	▲ 18.4	▲ 24.9	▲ 19.3	1.32
12月	100.0	▲ 0.1	1.9	1.8	6.1	▲ 24.0	▲ 44.1	1.32
2019年1月	94.2	▲ 5.8	1.0	▲ 0.0	▲ 6.4	43.5	23.6	1.33
2月	97.3	3.3	0.2	1.5	▲ 11.1	▲ 9.6	30.9	1.31
3月	93.5	▲ 3.9	3.1	▲ 4.4	5.8	▲ 41.9	9.0	1.30
4月	-	-	▲ 0.1	6.3	▲ 22.2	9.2	▲ 9.1	1.34
5月	-	-	-	5.8	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※6 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。  
 ※7 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。  
 ※8 有効求人倍率は含むパート。  
 ※9 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2016年	100.0	0.0	99.8	▲ 0.6	4,146,458	▲ 1.6	967,237	6.4
2017年	103.1	3.1	100.7	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.3	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2018年5月	104.8	0.3	101.2	0.6	307,721	▲ 1.5	79,539	1.3
6月	103.7	▲ 1.0	101.3	1.7	375,366	▲ 5.3	81,275	▲ 7.1
7月	103.8	0.1	101.3	1.5	368,887	3.3	82,615	▲ 0.7
8月	103.6	▲ 0.2	101.5	2.7	302,340	4.0	81,860	1.6
9月	103.5	▲ 0.1	101.2	2.2	404,057	▲ 3.3	81,903	▲ 1.5
10月	105.6	2.0	101.7	3.6	346,874	11.6	83,330	0.3
11月	104.6	▲ 0.9	101.6	1.4	357,307	7.4	84,213	▲ 0.6
12月	104.7	0.1	101.3	1.3	319,670	▲ 3.2	78,364	2.1
2019年1月	102.1	▲ 2.5	101.6	0.6	342,477	0.9	67,087	1.1
2月	102.8	0.7	101.4	0.6	401,376	▲ 0.1	71,966	4.2
3月	102.2	▲ 0.6	101.3	1.0	532,504	▲ 5.3	76,558	10.0
4月	102.8	0.6	101.3	0.5	314,950	3.3	79,389	▲ 5.7
5月	-	-	-	-	327,418	6.4	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2016年	102,600	1.7	145,395	4.1	▲ 7.4	▲ 15.8	▲ 3.5	▲ 0.3
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2018年5月	9,063	▲ 1.2	12,857	3.5	8.1	14.0	2.7	0.7
6月	8,348	▲ 7.9	14,339	▲ 5.6	6.7	2.5	2.8	0.8
7月	9,128	9.3	12,520	▲ 2.9	3.9	14.6	3.1	0.8
8月	9,754	6.9	11,241	▲ 2.2	6.5	15.4	3.1	0.9
9月	8,100	▲ 17.0	12,186	▲ 7.6	▲ 1.4	7.1	3.0	1.0
10月	8,720	7.7	12,823	9.5	8.2	20.0	3.0	1.0
11月	8,714	▲ 0.1	8,189	▲ 5.1	0.1	12.5	2.3	0.9
12月	8,692	▲ 0.3	8,340	4.6	▲ 3.9	1.9	1.5	0.7
2019年1月	8,223	▲ 5.4	5,853	▲ 4.1	▲ 8.4	▲ 0.8	0.6	0.8
2月	8,367	1.8	7,390	20.4	▲ 1.2	▲ 6.5	0.9	0.7
3月	8,688	3.8	13,165	3.7	▲ 2.4	1.2	1.3	0.8
4月	-	-	22,329	2.5	▲ 2.4	6.5	1.2	0.9
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2016年	1.36	3.1	2.6	0.4	-	-	115.95	19,066.03
2017年	1.50	2.8	1.1	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.4	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2018年5月	1.61	2.3	3.1	0.3	101.6	103.9	109.69	22,590.05
6月	1.61	2.5	3.2	0.2	100.5	103.5	110.03	22,562.88
7月	1.62	2.5	2.2	▲ 0.3	99.7	102.9	111.37	22,309.06
8月	1.63	2.4	1.4	▲ 0.5	99.6	102.9	111.06	22,494.14
9月	1.63	2.4	1.3	▲ 1.0	99.4	101.8	111.89	23,159.29
10月	1.62	2.4	1.7	▲ 0.6	99.0	103.9	112.78	22,690.78
11月	1.63	2.5	2.5	0.3	98.2	102.3	113.37	21,967.87
12月	1.63	2.4	2.8	0.2	97.1	101.3	112.45	21,032.42
2019年1月	1.63	2.5	1.6	▲ 0.8	96.2	100.4	108.95	20,460.51
2月	1.63	2.3	1.7	▲ 0.4	96.9	101.5	110.36	21,123.64
3月	1.63	2.5	0.6	▲ 1.4	95.7	101.1	111.21	21,414.88
4月	1.63	2.4	0.9	▲ 1.1	95.5	101.9	111.66	21,964.86
5月	-	-	-	-	-	-	109.83	21,218.38
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社